

「前川前次官の授業を文科省が報告要求」

2018年03月19日

文部科学省の前川喜平前事務次官は名古屋市内の公立中学校から、総合学習時間の授業の講師に招かれた。この授業に対し、文科省は名古屋市の教育委員会に、どのような判断で授業を依頼したのか、どんな狙いの授業なのかなど、15項目ほどの質問を電話とメールで問い合わせ、授業内容の確認や録音データの提出を求めた。メールには、天下り問題で引責辞任し、出会い系バーを利用していたという説明もついていたという。国は、権力に異議を申し立てる人に、これまで圧力をかけるようになったということである。ここまで来たのか、戦前への回帰だと、ゾッと恐怖を感じた。

加計学園の獣医学部新設に関し、内閣府から「総理のご意向」として、早期の開学を促す文書が文科省にあったのか、なかったのかという問題に対し、前川氏は記者会見で「あったことをなかったとすることはできない」と語った。また国会でも、加計学園の獣医学部新設に関して、「背景に官邸の動きがあった」「教育行政がゆがめられた」と答弁した。前川氏の答弁は一貫して納得できるものであった。前川氏は、文科省の天下り問題で責任を取り辞任し、出会い系バーに行っていたというニュースも流され、誹謗中傷されていた。

教育基本法第10条【教育行政】の1項には「教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである」と謳われている。前川氏の授業内容への問い合わせは明らかに不当な圧力で、断じてあってはならないものである。

前川氏の授業の要旨を「東京新聞」は伝えている。〈東京に引っ越したが、都会の学校になじめず、不登校になった。人前で話すタイプではなかったが、人の性格は変えられる。

「人と人とはつながるけれど、別々の人間として分かり合っていく、人とはそういう存在なのだ。」これからは、多文化共生社会を作れるかが大きな鍵である。色々な人と話しながら問題を解決していく力が必要で、そうした力を中学生の間に身に付けてほしい。文科省を辞めてから、夜間中学校を拡充する活動に力を入れている。学校に行けなかった人に「学び直す場をつくる」ことをテーマにしている。〉岩波の月刊誌『世界』の1月号に、前川氏は「教育が『憲法の理想』を実現する 夜間中学という問いかけ」と題した講演録を掲載していた。その中で「学習権の本質は、学習者が自ら主体的に学ぶことです。そういう学びに時間と場所の限定はない。いつでもどこでも学べるのが生涯学習です。学齢期に学校に通えなくても、フリースクールや夜間中学で自ら学ぶ力を獲得できる、それが学習権保障です」と語っている。学習期を逃した社会的弱者に対する優しさに感銘を覚えた。

文科省からの問い合わせに、学校側は授業内容の概略は報告したが、録音テープの提出は拒否した。文科省は、記者団の質問に次のように答えたという。〈「文科行政のトップを務めた人で、かつ天下り問題で国家公務員法に違反して引責辞任をした人。そういう人を授業に呼ぶ必要があったのか、事実確認をする必要があった。」講演内容は「特別に問題はない。」「異例ではない。現場にプレッシャーをかけた認識もない。」〉名古屋市の教育委員会は「今まで聞いたことのない話で、文科省はどういう意図で問い合わせをしてきたのか、あらためて聞きたい」と反発している。元文部官僚の寺脇研氏は「私の知る限り、戦後にはないことで、びっくり仰天している。戦前の反省に立ち、教育の内容は市町村教委の責任に委ねてきたことで、役人なら誰もが分かっている。…文部科学省の役人の道理が及ばない立場の人間の意向が働いているのではないか。今回、名古屋市教育委員会が文科省に録音を提出しなかったのは立派だ」とコメントしている。関わってはならない領域まで国家権力が介入することに対し、断固「ノー」である。